

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ナカニシ

コード番号 7716 URL <http://www.nsk-nakanishi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中西 英一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 駒田 裕一

TEL 0289-64-3380

定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日

配当支払開始予定日

平成24年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	22,266	0.2	7,191	△5.4	7,135	△2.3	4,694	0.1
22年12月期	22,213	11.2	7,600	21.7	7,304	6.5	4,687	8.1

(注) 包括利益 23年12月期 4,198百万円 (2.7%) 22年12月期 4,086百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	779.53	779.24	14.2	19.5	32.3
22年12月期	765.72	765.62	15.5	21.5	34.2

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	38,425	34,822	90.3	5,790.54
22年12月期	34,951	31,677	90.4	5,213.95

(参考) 自己資本 23年12月期 34,688百万円 22年12月期 31,593百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	5,102	△3,197	△1,060	8,190
22年12月期	4,434	△660	△1,257	7,632

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	—	—	80.00	80.00	484	10.4	1.6
23年12月期	—	—	—	100.00	100.00	599	12.8	1.8
24年12月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00		13.2	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,802	4.7	3,554	△4.1	3,553	△8.4	2,237	△16.5	371.58
通期	23,402	5.1	7,195	0.0	7,221	1.2	4,560	△2.9	757.14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社 (社名) NSK DENTAL LLC、除外 1社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
 ② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	6,283,960 株	22年12月期	6,283,960 株
② 期末自己株式数	23年12月期	293,479 株	22年12月期	224,579 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	6,022,666 株	22年12月期	6,122,221 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	18,848	0.9	5,764	△4.8	5,678	△1.8	3,717	△0.1
22年12月期	18,682	13.0	6,056	23.8	5,785	6.3	3,721	9.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	617.31	617.08
22年12月期	607.79	607.71

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	34,091	31,060	91.1	5,181.81
22年12月期	31,308	28,619	91.4	4,721.70

(参考) 自己資本 23年12月期 31,041百万円 22年12月期 28,610百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	10,240	6.7	3,094	△2.6	1,902	△13.6	315.97
通期	19,923	5.7	6,030	6.2	3,708	△0.3	615.73

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成24年2月16日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	35
(ストック・オプション等関係)	35
(税効果会計関係)	36
(企業結合等関係)	37
(資産除去債務関係)	37
(賃貸等不動産関係)	37
(セグメント情報等)	38
(関連当事者情報)	42
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
5. 個別財務諸表	44
(1) 貸借対照表	44
(2) 損益計算書	47
(3) 株主資本等変動計算書	49
(4) 継続企業の前提に関する注記	52
(5) 重要な会計方針	52
(6) 重要な会計方針の変更	54
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	55
(貸借対照表関係)	55
(損益計算書関係)	55
(株主資本等変動計算書関係)	56
(リース取引関係)	57
(有価証券関係)	57
(税効果会計関係)	58
(企業結合等関係)	59
(資産除去債務関係)	59
(1株当たり情報)	59
(重要な後発事象)	60
6. その他	60
(1) 役員の変動	60
(2) その他	60

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度は、国内における東日本大震災、海外における欧州債務危機に直面し、事業環境は極めて厳しいものとなりました。為替は震災の影響にも関わらず“超円高”と呼ばれる水準に達し、我が国は31年ぶりの貿易赤字を記録しました。輸出を主力とする弊社への影響は大きく、当連結会計年度の影響だけでなく今後の懸念材料にもなっております。

歯科製品におきましては、経済状況が厳しい欧州におきましても需要は比較的堅調でありました。現地通貨ベースでは多くの地域で前期並を確保したものの、円高の影響で円ベースの売上・利益は共に圧迫されております。また、米国では実質GDPがリーマン・ショック前の水準に回復し、失業率も低下の兆しがでている点から回復基調とみており、当該年度下期に本格稼働した当社グループの歯科販売子会社の力を発揮する環境が整って参りました。また、大型新製品を投入した国内OEM事業が大きく伸び、これに合わせて国内代理店ビジネスも伸長しました。為替の影響を受けない国内事業の伸長は売上のみならず利益面で大きな貢献をいたしました。

工業製品におきましては、欧州の製品需要低迷、東日本大震災やタイの洪水によるサプライチェーンの寸断などにより国内およびアジアに対する販売が当初見込みを大幅に下回りました。しかし、この環境の中、欧州向けが堅調で工業製品全体としては前期並の実績を残しました。今後は国内やタイの復興需要や他の地域の拡販を通して事業を伸ばすことが期待されます。

このような経営環境の中、当社グループでは引き続き将来の成長に関わる開発投資を持続的に実施し、今後も競争力を強化する予定です。営業面のグローバル人材確保や顧客サービスのための機能を拡充し、本社工場における生産効率改善、ベトナム工場の本格稼働を軸に原価低減を進め、一層の経営体質強化に努めます。

当連結会計年度の結果としては、ほぼ全てのセグメントで売上が増加し、当連結会計年度の売上高は22,266,020千円（前年同期比0.2%増）、営業利益は7,191,706千円（前年同期比5.4%減）、経常利益は7,135,920千円（前年同期比2.3%減）となりましたが、当連結会計年度では、生命保険解約差益596,467千円を計上したこと等から、当期純利益は4,694,866千円（前年同期比0.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(歯科製品関連事業)

成長牽引役であった欧州市場におきましては、財政問題や金融不安の中、販売は横ばいに推移しましたが、円高の進行に伴い円換算額は目減りしております。この結果、売上高は、19,194,679千円、セグメント利益は、8,817,340千円となりました。

(工業製品関連事業)

国内外の設備投資の回復により、当社グループにおきましては、携帯情報関連機器等の部品加工用として機械装着用スピンドルの売上が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は、2,379,923千円、セグメント利益は、669,943千円となりました。

(その他事業)

修理等サービスは、堅調に推移いたしました。売上高は、691,417千円、セグメント利益は、217,602千円となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、復旧・復興需要が下支えとなることが見込まれる一方、欧州債務問題の状況次第では、海外経済の減速やさらなる円高の動きが強まるなど、先行きは非常に不透明であります。

また、現在進行中の円高は輸出競争力の低下につながり、輸出割合が高い当社業績にマイナスの影響をあたえることが想定され、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは、国内外の経済動向に注視しつつ、ベトナム新工場の稼働を軸に原価低減を進め、グローバル競争に負けない体制を構築してまいります。

なお、平成24年12月期の為替レートは、1米ドル75円、1ユーロ98円を想定し、業績予想を見込んでおります。平成24年12月期の業績予想は、以下のとおりであります。

	連結決算		単独決算	
	平成24年12月期	前期比(%)	平成24年12月期	前期比(%)
売上高	23,402百万円	105.1	19,923百万円	105.7
営業利益	7,195百万円	100.0	5,984百万円	103.8
経常利益	7,221百万円	101.2	6,030百万円	106.2
当期純利益	4,560百万円	97.1	3,708百万円	99.7

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,880,108千円増加し、26,995,635千円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が261,481千円、有価証券が507,694千円及び金銭の信託が2,454,635千円増加した一方、仕掛品が233,937千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ405,228千円減少し、11,430,361千円となりました。これは主として、有形固定資産及び無形固定資産の償却に加えて、長期定期預金が500,000千円、保険積立金が575,563千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ372,632千円増加し、3,209,190千円となりました。これは主として、買掛金が78,787千円増、未払法人税等が377,600千円増加した一方、その他の流動負債が83,407千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ43,055千円減少し、394,142千円となりました。これは主として、退職給付引当金が74,387千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ3,145,303千円増加し、34,822,663千円となりました。これは主として、当期純利益による利益剰余金が4,210,116千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ557,277千円増加し、8,190,080千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ667,803千円増加し、5,102,465千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益7,573,323千円の計上等により資金が増加した一方で、売上債権の増加362,597千円、棚卸資産の増加173,015千円に加えて法人税等の支払額2,466,011千円等により資金を使用したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2,536,691千円増加し、3,197,444千円となりました。これは主として、当社での有価証券及び金銭の信託並びに投資有価証券の取得に資金を使用した一方、定期預金の払出が増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ196,753千円減少し、1,060,723千円となりました。これは主として、前連結会計年度に比べ、自己株式の取得額が118,143千円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率	87.1	84.1	87.3	90.6	90.6
時価ベースの自己資本比率	288.4	118.5	137.5	149.1	111.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.07	0.52	0.02	0.03	0.02
インタレスト・カバレッジ・レシオ	606.7	267.7	444.2	2,106.73	2,199.34

(注) 上記各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、販社増加に伴う運転資金の管理および、昨今の経済環境における不測の資金繰りひっ迫の発生の可能性なども勘案し、内部留保の充実と株主の皆様に対する利益還元をバランス良く行ってまいります。中長期的な経営視点で業績の動向を見据え、成長維持に向けた事業投資（我が国会計制度特有のオフバランスのリース契約を含む）および業界において大規模化するM&Aへの機動的な対応のための内部留保等を勘案した安定配当を基本的な考え方とし、業績連動を加味しながら株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下に挙げた事項は、当連結会計年度末現在入手し得る情報に基づいて当社が判断したものであります。

① 輸出比率が高いことによるリスク

当社グループの売上高に占める輸出比率は、前連結会計年度78.6%、当連結会計年度79.2%と、高い比率となっております。為替レートの変動による影響を抑えるため円建て取引を基本としておりますが、海外子会社向け取引が増加傾向にあり、また一部の販売先とは現地通貨建て取引としているため、当社グループの経営成績につきましては為替レートの変動による影響を受けることがあります。

また、円建て取引をおこなっていることから、海外の販売先では為替レートの変動によって仕入値が変動してしまうため、当社グループが意図しない値上げにつながってしまうことがあります。そのため、為替レートの変動は、販売先の営業活動にも影響を与えるものであり、それにより当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。特に昨今の円独歩高の状況により競合メーカーの価格攻勢が更に強まるものと考えられます。

② 法的規制

当社グループの主力製品である医療用回転機器は、日本国内では薬事法、米国ではFDA（米国食品医薬品局）規制といったように、各国において医療面および環境面などにおける法的規制を受けております。従いまして、今後これらの規制が変更された場合に、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 品質問題

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001に基づいた品質保証体制を確立し、更に医療用回転機器につきましては、ISO13485（医療機器に関する品質マネジメントシステム）やGMP（製造管理及び品質管理規則）などの規格にも対応し、厳格な品質管理のもと生産活動を行っております。しかしながら、将来的に予期せぬ不具合が発生する可能性は皆無ではなく、この場合において、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 販売網の再編に伴うリスク

販売力強化とブランド力向上を目的に販売ルートの再編を進めておりますが、一時的に販売量が落ちるリスクがあります。また現地にて在庫オペレーションを行う地域については在庫量増大のリスクがあるなど、財政状態、経営状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定産業への依存と競争の激化に伴うリスク

当社グループの製品は主に回転機器で構成されており、ハンドピースは歯科における歯牙の切削、工業用スピンドル製品はデジタル家電の金型の微細加工などで主に使用されております。当社グループの売上の大部分は回転機器およびその周辺機器の売上に依存しております。当社グループは製品の多様化を図り、メディカル分野などの新市場に参入しておりますが、当面は売上の大部分を歯科向けの回転機器製品から得るであろうと予測しております。この歯科向けの回転機器においては、中長期的には以下のリスクを通じて財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があると考えられております。

- ・非回転系の製品の増加による需要減
- ・発展途上国コピー製品の台頭による需要減、それに対抗するためのサービス体制拡充への支出増加
- ・競合による技術革新、治療方法の革新に対応する新製品開発のための設備投資・研究開発の多大な支出

- ・医療機器として薬事法に基づく製造の許認可を得る過程で、有効性や安全性に関して予測されなかった問題の判明、あるいは承認の遅れや承認が得られないなどの理由による、新製品開発期間の長期化
- ・上記の要因による製造原価の上昇、仕入部品の増加、製品在庫の増加、間接経費の増加

⑥ 当社グループ外の部品供給元にかかるリスク

当社グループは、ハンドピースおよびスピンドルの金属材料のほか、モーター制御用の電気ユニットなどを外部の供給元に依存しております。その供給元が他の産業の景気悪化により経営に困難をきたした場合や材料の高騰などの要因により、いくつかが入手不能になったり、入手可能量が減少したり、また替わりの供給元を見つけられない場合、当社グループの生産能力は制限されてしまいます。もし材料や部品がかなりの期間、調達不可能ということになれば、当社グループの業績に悪影響をもたらす可能性があります。

⑦ 訴訟にかかるリスク

当社グループにかかわる訴訟リスクとして大きく分けて知的財産にかかわるリスクと医療事故・製造者責任にかかわるリスクがあり、それらを通じて財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産に関しましては、自社の知的財産を権利化することにより第三者から防護するとともに、情報セキュリティを推進し、秘匿すべきノウハウ等の社外への流出防止を図る一方、第三者の知的財産権については、継続的に調査を行うことにより侵害の予防に努めておりますが、以下に掲げるようなリスクがあります。

- ・特定の国、地域においては、知的財産権に対する意識の欠如などの固有の理由により、第三者の侵害行為を効果的に取り締まることができず、これによる売上低下、価格競争など、当社グループの業績及び財務状況に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社グループの製品について、予期しない第三者から知的財産権の侵害を理由に訴訟を提起され、当社グループの主張が認められなかった場合、当社グループは多額の損害賠償金、製造差止めなどの不利益を受ける可能性があります。

- ・当社グループの保有する知的財産権が、第三者から異議申立てなどの法的手段により無効にされ、第三者が同一事業分野へ参入してきた場合、当社グループの売上低下、価格競争など、業績及び財務状況に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社グループは、第三者が、当社グループの保有する知的財産権を侵害した場合、訴訟等に多額の費用を費やす可能性があるとともに、当社グループの主張が認められなかった場合、以後の事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社グループの製品の中には、第三者から許諾された特許の使用を前提にした製品がありますが、今後も、当社グループが許容できる条件で、第三者から使用許諾を受けられる保証はなく、不利な条件で和解したり、事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

医療事故訴訟、製造者責任にかかわる訴訟リスクに関しましては、当社グループは医療機器の設計、開発、製造段階で製品の安全性の確保に全力で努めておりますが、使用時の偶発的な不具合などにより他者に損害を与え賠償責任を請求されるリスクがあります。将来的に法令もしくは規制による訴訟等のリスクにさらされることも考えられ、その際も当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社15社で構成されており、歯科医療用機器、一般産業用切削・研削器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業における位置付け及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

歯科製品関連事業

当部門においては、治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース及び外科用ハンドピース等の製造・販売をしております。

[主な関係会社] 当社

NSK-AMERICA CORP.

NSK DENTAL LLC

NSK EUROPE GmbH

NSK FRANCE S. A. S.

PODIA FRANCE S. A. S.

上海弩速克国際貿易有限公司

NSK OCEANIA PTY. LIMITED

NSK UNITED KINGDOM LIMITED

NSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S. A.

NSK PRECISION CO., LTD

工業製品関連事業

当部門においては、手作業用グラインダー及び機械装着用スピンドル等の製造・販売をしております。

[主な関係会社] 当社

NSK-AMERICA CORP.

その他事業

当部門においては、当社歯科医療用機器及び一般産業用切削・研削器の点検ならびに修理等をしております。

[主な関係会社] 当社

NSK-AMERICA CORP.

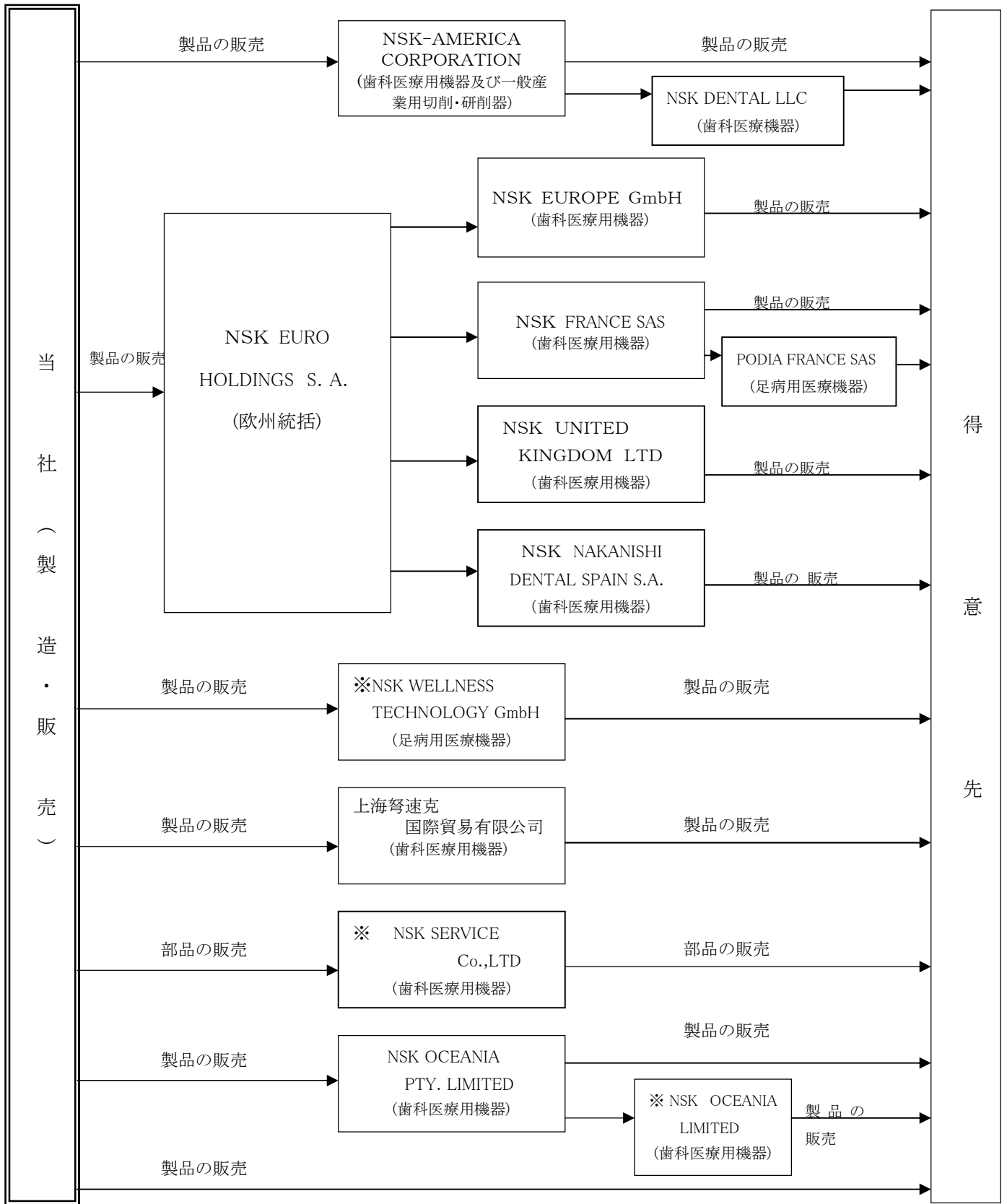
NSK EUROPE GmbH

NSK FRANCE S. A. S.

上海弩速克国際貿易有限公司

NSK SERVICE CO., LTD

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※印は非連結会社で持分法非適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和5年の創業以来80年間にわたり「顧客のニーズにより新製品を開発し、堅牢、優美にして廉価な製品づくりで社会の信頼に応える」を経営の基本に据え、歯科医療分野において、また一般産業分野において、常に新しいニーズを的確に把握し新製品の開発を行い、国内はもとより世界130カ国でご愛顧いただいております。

また品質基本方針として、「品質第一を基本とし全員参加の品質管理により顧客の満足と信頼に応える」を掲げ平成9年にISO9001(品質マネジメントシステムに関する国際規格)の認証を取得すると共に平成11年にはISO14001(環境マネジメントシステムに関する国際規格)の認証も取得し、全社員による徹底した品質保証体制と顧客満足を第一とする設計開発・製造・サービス体制を図っております。更に製品の生産、使用、廃棄に至るまでの各段階において地球にやさしい環境への配慮をし、また、欧州の廃棄電気・電子機器(WEEE)指令、電気電子機器含有特定危険物質制限(ROHS)指令に適応させると共に、欧米における販売・サービスの強化を図り、今後も世界のナカニシとしてブランド力のアップへと邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高営業利益率30%の確保を経営指標の目標のひとつに置いております。この利益率を維持していくため、市場ニーズを的確に捉えた新製品の開発・上市により売上高の拡大を図る一方、全社的な生産性の向上によりコスト削減に努め成長を持続させてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、歯科製品関連事業、工業製品関連事業を二本柱として開発・生産・販売の三位一体の体制強化を継続的に行っております。また新たな柱として期待するメディカル関連事業につきましても、歯科事業における競争力のある開発・生産能力および販売拠点も活用するなど、投資採算性を考慮して進めて参ります。

”NSK”ブランドの価値向上に向け、アフターサービス体制及びR&D体制の強化を図るとともに、販売拠点の増強、営業人員の増強、R&D要員の増強及び生産能力の増強など更なる事業規模の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが有する経営資源を最大限に活用し、更なる企業価値の向上を目指すため、以下の課題について取り組んでおります。

(歯科製品関連事業)

先進諸国の歯科医療分野における市場ニーズである予防歯科、審美歯科関連製品の拡充はもちろんのこと、人に、地球環境に優しい機器として世界No.1の製品を開発してまいります。また、発展途上の国々には、各国の歯科医療環境に適合した製品の開発に主眼を置き、差別化を図りながらタイムリーに開発・販売を行ってまいります。

(工業製品関連事業)

超精密小型切削・研削機器の需要がますます高まっていく中、従来の品揃え重視の政策から、成長分野での顧客ニーズに合わせた製品開発を行ってまいります。

(メディカル関連事業)

歯科の海外拠点も活用しつつ、現場からのフィードバックをもとに迅速な製品改良に努め、消耗品ビジネスを推進するなど、採算性にも配慮した事業活動を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,934,033	12,166,475
受取手形及び売掛金	3,179,444	3,440,926
有価証券	1,590,757	2,098,451
金銭の信託	—	2,454,635
商品及び製品	1,892,930	2,121,755
仕掛品	2,078,968	1,845,031
原材料及び貯蔵品	1,588,519	1,710,362
繰延税金資産	467,426	585,476
その他	399,679	596,044
貸倒引当金	△16,233	△23,523
流動資産合計	23,115,526	26,995,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,900,935	4,336,270
機械装置及び運搬具	1,902,706	2,339,125
工具、器具及び備品	1,871,202	2,095,726
土地	1,014,050	1,218,738
建設仮勘定	453,247	92,388
減価償却累計額	△4,934,477	△5,473,262
有形固定資産合計	4,207,666	4,608,987
無形固定資産		
ソフトウェア	402,086	353,315
ソフトウェア仮勘定	21,504	—
のれん	96,795	59,548
その他	15,155	9,962
無形固定資産合計	535,542	422,826
投資その他の資産		
投資有価証券	3,506,764	3,694,590
関係会社株式	381,509	374,499
保険積立金	1,686,706	1,111,142
長期定期預金	1,000,000	500,000
繰延税金資産	331,218	404,105
その他	188,277	316,303
貸倒引当金	△2,094	△2,094
投資その他の資産合計	7,092,381	6,398,547
固定資産合計	11,835,589	11,430,361
資産合計	34,951,116	38,425,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	482,607	561,395
短期借入金	109,339	108,990
未払法人税等	1,111,528	1,489,129
その他	1,133,082	1,049,675
流動負債合計	2,836,558	3,209,190
固定負債		
長期借入金	13,735	3,829
繰延税金負債	733	41,979
退職給付引当金	281,749	207,362
その他	140,979	140,971
固定負債合計	437,198	394,142
負債合計	3,273,756	3,603,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	1,163,548	1,163,548
利益剰余金	32,265,317	36,475,433
自己株式	△1,886,207	△2,452,972
株主資本合計	32,410,606	36,053,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,718	△189,686
為替換算調整勘定	△863,020	△1,176,126
その他の包括利益累計額合計	△817,301	△1,365,812
新株予約権	9,140	19,333
少数株主持分	74,914	115,184
純資産合計	31,677,359	34,822,663
負債純資産合計	34,951,116	38,425,996

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	22,213,537	22,266,020
売上原価	8,792,541	8,786,700
売上総利益	13,420,996	13,479,319
販売費及び一般管理費	5,820,140	6,287,613
営業利益	7,600,856	7,191,706
営業外収益		
受取利息	112,940	72,591
受取配当金	15,864	12,469
生命保険解約返戻金	13,050	1,757
雑収入	63,274	68,216
営業外収益合計	205,129	155,035
営業外費用		
支払利息	2,130	2,320
為替差損	469,760	153,482
金銭の信託運用損	—	37,087
雑損失	29,750	17,930
営業外費用合計	501,640	210,821
経常利益	7,304,345	7,135,920
特別利益		
固定資産売却益	—	1,405
投資有価証券売却益	—	5,650
役員退職慰労引当金戻入益	176,000	—
生命保険解約差益	167,875	596,467
その他	—	3,000
特別利益合計	343,875	606,522
特別損失		
固定資産売却損	5,143	—
固定資産除却損	1,306	12,250
投資有価証券売却損	—	105,927
投資有価証券評価損	5,138	45,712
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,230
特別損失合計	11,588	169,119
税金等調整前当期純利益	7,636,631	7,573,323
法人税、住民税及び事業税	2,724,734	2,846,042
法人税等調整額	187,030	△13,576
法人税等合計	2,911,765	2,832,465
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,740,857
少数株主利益	36,954	45,990
当期純利益	4,687,912	4,694,866

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,740,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△235,405
為替換算調整勘定	—	△307,384
その他の包括利益合計	—	△542,789
包括利益	—	4,198,067
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,146,355
少数株主に係る包括利益	—	51,712

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	867,948	867,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	867,948	867,948
資本剰余金		
前期末残高	1,163,548	1,163,548
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,163,548	1,163,548
利益剰余金		
前期末残高	28,068,505	32,265,317
当期変動額		
剰余金の配当	△491,099	△484,750
当期純利益	4,687,912	4,694,866
当期変動額合計	4,196,812	4,210,116
当期末残高	32,265,317	36,475,433
自己株式		
前期末残高	△1,201,298	△1,886,207
当期変動額		
自己株式の取得	△684,908	△566,765
当期変動額合計	△684,908	△566,765
当期末残高	△1,886,207	△2,452,972
株主資本合計		
前期末残高	28,898,703	32,410,606
当期変動額		
剰余金の配当	△491,099	△484,750
当期純利益	4,687,912	4,694,866
自己株式の取得	△684,908	△566,765
当期変動額合計	3,511,903	3,643,351
当期末残高	32,410,606	36,053,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	63,828	45,718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,110	△235,405
当期変動額合計	△18,110	△235,405
当期末残高	45,718	△189,686
為替換算調整勘定		
前期末残高	△247,402	△863,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△615,618	△313,105
当期変動額合計	△615,618	△313,105
当期末残高	△863,020	△1,176,126
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△183,573	△817,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△633,728	△548,510
当期変動額合計	△633,728	△548,510
当期末残高	△817,301	△1,365,812
新株予約権		
前期末残高	—	9,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,140	10,193
当期変動額合計	9,140	10,193
当期末残高	9,140	19,333
少数株主持分		
前期末残高	126,191	74,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51,276	40,269
当期変動額合計	△51,276	40,269
当期末残高	74,914	115,184
純資産合計		
前期末残高	28,841,321	31,677,359
当期変動額		
剰余金の配当	△491,099	△484,750
当期純利益	4,687,912	4,694,866
自己株式の取得	△684,908	△566,765
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△675,864	△498,048
当期変動額合計	2,836,038	3,145,303
当期末残高	31,677,359	34,822,663

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,636,631	7,573,323
減価償却費	592,540	723,547
のれん償却額	37,612	37,247
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,487	8,529
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,603	△74,387
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△316,800	—
受取利息及び受取配当金	△128,805	△85,060
支払利息	2,130	2,320
生命保険解約返戻金	△180,925	△598,224
投資有価証券売却益	—	△5,650
投資有価証券売却損	—	105,927
投資有価証券評価損	5,138	45,712
有形固定資産売却益	—	△1,405
有形固定資産売却損	5,143	—
有形固定資産除却損	1,306	12,250
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,230
売上債権の増減額 (△は増加)	△541,540	△362,597
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△356,219	△173,015
仕入債務の増減額 (△は減少)	186,264	170,361
為替差損益 (△は益)	393,992	113,124
その他	△23,080	△14,467
小計	7,311,273	7,482,763
利息及び配当金の受取額	140,849	88,032
利息の支払額	△2,108	△2,320
法人税等の支払額	△3,015,354	△2,466,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,434,661	5,102,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△1,000,000
有価証券の売却による収入	377,632	362,370
金銭の信託の取得による支出	—	△2,500,000
有形固定資産の取得による支出	△1,118,607	△1,181,696
有形固定資産の売却による収入	63,051	4,133
無形固定資産の取得による支出	△119,551	△72,831
投資有価証券の取得による支出	△390,000	△1,577,600
投資有価証券の売却による収入	552,527	560,519
連結子会社株式の取得による支出	△34,987	—
非連結子会社株式の取得による支出	△268,210	—
定期預金の預入による支出	△9,725,871	△13,032,176
定期預金の払戻による収入	9,900,000	14,306,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
保険積立金の積立による支出	△220,650	△19,065
保険積立金の解約による収入	365,068	1,120,568
その他	△41,154	△168,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△660,753	△3,197,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△13,386	△9,603
自己株式の取得による支出	△684,908	△566,765
配当金の支払額	△491,311	△484,354
少数株主への払戻による支出	△15,673	—
少数株主への配当金の支払額	△52,196	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,257,476	△1,060,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	△680,048	△287,019
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,836,382	557,277
現金及び現金同等物の期首残高	5,796,420	7,632,803
現金及び現金同等物の期末残高	7,632,803	8,190,080

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 9社 NSK-AMERICA CORP. NSK EUROPE GmbH NSK EURO HOLDINGS S. A. NSK FRANCE S. A. S. 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK UNITED KINGDOM LTD NSK OCEANIA PTY. LTD NSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S. A. PODIA FRANCE S. A. S. (2) 非連結子会社名 NSK OCEANIA LTD NSK SERVICE CO., LTD NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH NSK PRECISION CO., LTD ENKO S. A. S. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が小規模であり、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	(1) 連結子会社の数 10社 NSK-AMERICA CORP. NSK DENTAL LLC NSK EUROPE GmbH NSK EURO HOLDINGS S. A. NSK FRANCE S. A. S. 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK UNITED KINGDOM LTD NSK OCEANIA PTY. LTD NSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S. A. PODIA FRANCE S. A. S. (2) 非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社名 NSK OCEANIA LTD NSK SERVICE CO., LTD NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH NSK PRECISION CO., LTD ENKO S. A. S. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。	持分法を適用しない非連結子会社名 同左 (持分法を適用しない理由) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② デリバティブ 時価法によっております。 ④ たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。	① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ 運用目的の金銭信託 時価法によっております。 ④ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社は定率法、また在外連結子会社については所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、連結財務諸表提出会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～7年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社については、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成22年3月30日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金316,800千円を全額取り崩し、将来の打ち切り支給予定額140,800千円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(4) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	————— ————— 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
※1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	※1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。
受取手形 44,931千円	受取手形 40,137千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 238,885千円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 106,696千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 844,194千円 役員報酬 232,885千円 給与手当 1,712,202千円 退職給付費用 47,038千円 支払手数料 669,373千円 減価償却費 138,865千円 のれん償却額 37,612千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 830,370千円 役員報酬 208,570千円 給与手当 1,965,018千円 退職給付費用 22,492千円 支払手数料 793,399千円 減価償却費 163,934千円 のれん償却額 37,247千円
※3 研究開発費の総額は1,393,821千円であり、一般管理費及び当期製造費用に含めて表示しております。	※3 研究開発費の総額は1,537,663千円であり、一般管理費及び当期製造費用に含めて表示しております。
※5 固定資産売却損の主な内容は次の通りであります。 建物及び構築物 2,632千円 土地 1,742千円	※4 固定資産売却益の主な内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 1,405千円
※6 固定資産除却損の主な内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 1,262千円	※6 固定資産除却損の主な内容は次の通りであります。 建物及び構築物 3,780千円 機械装置及び運搬具 22千円 工具、器具及び備品 8,446千円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	4,054,183千円
少数株主に係る包括利益	32,010千円
計	4,086,194千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△18,110千円
為替換算調整勘定	△620,561千円
計	△638,672千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,283,960	—	—	6,283,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	145,214	79,365	—	224,579

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 65株
平成22年8月10日開催の取締役会決議に基づく取得 79,300株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	9,140	
合計			—	—	—	9,140	

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	491,099	80.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	484,750	80.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,283,960	—	—	6,283,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	224,579	68,900	—	293,479

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成23年3月16日開催の取締役会決議に基づく取得 68,900株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	19,333
合計			—	—	—	—	19,333

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	484,750	80.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	599,048	100.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,934,033千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 5,526,338千円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,225,108千円 現金及び現金同等物 7,632,803千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,166,475千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 4,740,218千円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 763,823千円 現金及び現金同等物 8,190,080千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																												
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">973,282</td> <td style="text-align: right;">779,880</td> <td style="text-align: right;">193,401</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> <td style="text-align: right;">3,780</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">977,482</td> <td style="text-align: right;">783,660</td> <td style="text-align: right;">193,821</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	973,282	779,880	193,401	ソフトウェア	4,200	3,780	420	合計	977,482	783,660	193,821	1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">553,269</td> <td style="text-align: right;">468,425</td> <td style="text-align: right;">84,844</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">553,269</td> <td style="text-align: right;">468,425</td> <td style="text-align: right;">84,844</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	553,269	468,425	84,844	合計	553,269	468,425	84,844
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
機械装置及び運搬具	973,282	779,880	193,401																										
ソフトウェア	4,200	3,780	420																										
合計	977,482	783,660	193,821																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
機械装置及び運搬具	553,269	468,425	84,844																										
合計	553,269	468,425	84,844																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 106,532千円 1年超 88,549千円 合計 195,082千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 66,998千円 1年超 21,555千円 合計 88,554千円																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 168,932千円 減価償却費相当額 160,509千円 支払利息相当額 6,125千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 109,597千円 減価償却費相当額 105,726千円 支払利息相当額 3,299千円																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																												
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 60,386千円 1年超 36,951千円 合計 97,338千円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 85,042千円 1年超 101,832千円 合計 186,874千円																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業遂行に必要な資金をほぼ内部資金で賄える状態にあります。余剰資金は外部格付機関の格付等に基づき、元本の償還がより確実に保全される方法をもって行うことを原則とし、運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、社内規程に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、営業部門及び財務部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、同様の社内規程に準じて、同様の管理を行っています。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは些少であります。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当連結会計年度末現在、当社グループは必要な資金をほぼ内部資金で賄える状態にあり、資金調達に係る流動性リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,934,033	11,934,033	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,179,444	3,179,444	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的債券	1,192,428	1,219,321	26,893
②その他有価証券	3,884,810	3,884,810	—
資産計	20,190,717	20,217,610	26,893
(1) 買掛金	482,607	482,607	—
負債計	482,607	482,607	—
デリバティブ取引(※)	36,248	36,248	—

(※) デリバティブ取引によって、生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券および投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、MMFは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,284

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積るには多大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	11,934,033	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,179,444	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債権(社債)	200,000	712,980	100,000	200,000
其他有価証券のうち満期が あるもの(社債)	162,980	81,490	162,980	—
合計	15,476,458	794,470	262,980	200,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業遂行に必要な資金をほぼ内部資金で賄える状態にあります。余剰資金は外部格付機関の格付等に基づき、元本の償還がより確実に保全される方法をもって行うことを原則とし、運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、社内規程に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、営業部門及び財務部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、同様の社内規程に準じて、同様の管理を行っています。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは些少であります。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当連結会計年度末現在、当社グループは必要な資金をほぼ内部資金で賄える状態にあり、資金調達に係る流動性リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,166,475	12,166,475	—
(2) 金銭の信託	2,454,635	2,454,635	—
(3) 受取手形及び売掛金	3,440,926	3,440,926	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的債券	743,488	760,285	16,796
②その他有価証券	5,029,269	5,029,269	—
資産計	23,834,795	23,851,591	16,796
(1) 買掛金	561,395	561,395	—
負債計	561,395	561,395	—
デリバティブ取引(※)	41,860	41,860	—

(※) デリバティブ取引によって、生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 金銭の信託並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券および投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、MMFは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,284

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積るには多大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

